

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成27年2月12日
【四半期会計期間】	第52期第3四半期（自平成26年10月1日至平成26年12月31日）
【会社名】	株式会社ビケンテクノ
【英訳名】	BIKEN TECHNO CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 梶山 龍誠
【本店の所在の場所】	大阪府吹田市南金田2丁目12番1号
【電話番号】	06(6380)2141(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 神月 義行
【最寄りの連絡場所】	大阪府吹田市南金田2丁目12番1号
【電話番号】	06(6380)2141(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 神月 義行
【縦覧に供する場所】	株式会社ビケンテクノ東京支店 （東京都品川区東品川2丁目2番4号 天王洲ファーストタワー） 株式会社ビケンテクノ名古屋支店 （愛知県豊明市新田町吉池20番3） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第51期 第3四半期 連結累計期間	第52期 第3四半期 連結累計期間	第51期
会計期間	自平成25年4月1日 至平成25年12月31日	自平成26年4月1日 至平成26年12月31日	自平成25年4月1日 至平成26年3月31日
売上高 (千円)	21,943,806	19,211,919	28,431,684
経常利益 (千円)	1,043,714	763,438	1,004,963
四半期(当期)純利益 (千円)	523,721	420,338	412,355
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	524,759	456,261	409,468
純資産額 (千円)	12,149,795	12,485,321	12,086,726
総資産額 (千円)	26,628,247	27,308,113	26,704,718
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	69.42	55.72	54.66
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	45.6	45.7	45.3

回次	第51期 第3四半期 連結会計期間	第52期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自平成25年10月1日 至平成25年12月31日	自平成26年10月1日 至平成26年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	16.65	20.20

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。)は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるビルメンテナンス業界を取り巻く環境は、人件費・原材料価格の高騰等が収益面に影響を与え、また人手不足も顕著化しつつあります。「品確法改正」や「地方自治法施行令の一部改正」も相俟って、作業品質レベルへの注目も一層高まってきております。

このような状況下、ファシリティマネジメントの観点から総合的な営業・提案活動を展開しており、特に食の安全が食品製造会社の喫緊の課題となっている中、食品工場の生産ラインの衛生管理等を行うサニテーション業務の拡充に注力しています。しかしながら、前年同期には大口の不動産案件やスポット業務があったことや、前連結会計年度末で業務が終了した契約があったことから、前年同期と比較して売上高、経常利益、四半期純利益が減少いたしました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は192億11百万円（前年同期比12.4%減）、経常利益は7億63百万円（前年同期比26.9%減）、四半期純利益は4億20百万円（前年同期比19.7%減）となりました。

セグメントの概況は、次のとおりであります。

ビルメンテナンス事業

ビルメンテナンス部門では、お客様のニーズを踏まえ省エネ・省コストに繋がる各種提案を進めております。作業品質を維持・向上させるための現場チェック・作業指導活動等も継続して実施しております。サニテーション部門では、お客様の工場の稼働状況に合わせた柔軟な対応や、作業品質、衛生管理等に高い評価をいただいております。新規現場や追加業務を受注しております。しかしながら、前年同期には大口のスポット業務があったことや、前連結会計年度末で業務が終了した契約があったことから、前年同期と比較して売上高、セグメント利益が減少いたしました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は158億73百万円（前年同期比1.4%減）、セグメント利益は16億1百万円（前年同期比8.1%減）となりました。

不動産事業

不動産事業では、不動産の売買、仲介及び保有している不動産の賃貸等を行っております。前年同期には大口の不動産案件がありましたが、当第3四半期連結累計期間の不動産売買業務は今後に向けての営業活動や賃貸物件の管理等に終始しており、不動産売買案件による売上計上はございません。

その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は4億24百万円（前年同期比85.3%減）、セグメント利益は1億55百万円（前年同期比56.2%減）となりました。

介護事業

介護事業においては、介護施設の運営や介護サービスの提供を行っております。

当社グループでは、メルシー緑が丘（大阪府豊中市）、メルシーますみ（大阪府池田市）、かおりの里（滋賀県大津市）、メルシー東戸塚（横浜市戸塚区）を運営しており、入居者様・ご家族様の立場に立った高いレベルのサービスを提供しております。しかしながら、入居稼働率の改善が進まなかったことや介護スタッフの人員費の上昇等により、前年同期と比較して売上高が減少、セグメント損失が拡大いたしました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は8億59百万円（前年同期比2.6%減）、セグメント損失は35百万円（前年同期は28百万円のセグメント損失）となりました。

フランチャイズ事業

フランチャイズ事業では、ツタヤ、プロント、ローソン、サルヴァトーレ・クオモ等の店舗展開を行っておりますが、昨年12月には新業態として「やきとり家すみれ五反田店」をオープンいたしました。一部苦戦もありますが、業態別に戦略を見直しながら営業強化を図っております。

その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は20億31百万円（前年同期比1.8%減）、セグメント利益は62百万円（前年同期比32.0%減）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	15,000,000
計	15,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年2月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	7,718,722	7,718,722	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 100株
計	7,718,722	7,718,722	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年10月1日～ 平成26年12月31日	-	7,718,722	-	1,808,800	-	1,852,220

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 172,700	-	単元株式数 100株
	（相互保有株式） 普通株式 6,500	-	同上
完全議決権株式（その他）	普通株式 7,537,700	75,377	同上
単元未満株式	普通株式 1,822	-	-
発行済株式総数	7,718,722	-	-
総株主の議決権	-	75,377	-

（注） 「完全議決権株式（その他）」欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,300株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数13個が含まれております。

【自己株式等】

平成26年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
（自己保有株式） 株式会社ビケンテクノ	大阪府吹田市南金田 2 - 12 - 1	172,700	-	172,700	2.24
（相互保有株式） 株式会社セイビ九州	福岡市博多区博多駅前 1 - 19 - 3	6,500	-	6,500	0.08
計	-	179,200	-	179,200	2.32

（注） 当第3四半期会計期間末における自己保有株式は172,747株（発行済株式総数に対する所有株式数の割合2.24％）となっております。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,291,468	5,163,511
受取手形及び売掛金	2,804,349	2,710,027
商品及び製品	152,222	158,096
販売用不動産	5,321,240	5,611,479
未成工事支出金	9,392	7,553
原材料及び貯蔵品	38,095	37,277
その他	4,093,440	3,858,191
貸倒引当金	1,162,978	1,213,355
流動資産合計	15,547,230	16,332,780
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,273,437	3,237,309
土地	5,384,998	5,435,564
その他(純額)	368,426	441,643
有形固定資産合計	9,026,862	9,114,517
無形固定資産		
投資その他の資産	253,714	229,475
その他	1,974,913	1,725,903
貸倒引当金	98,002	94,562
投資その他の資産合計	1,876,910	1,631,340
固定資産合計	11,157,487	10,975,333
資産合計	26,704,718	27,308,113

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,469,703	1,510,442
短期借入金	2,200,000	2,690,000
1年内償還予定の社債	90,000	30,000
1年内返済予定の長期借入金	2,609,448	2,428,372
未払法人税等	326,812	70,935
賞与引当金	227,087	94,818
その他	1,959,205	2,795,712
流動負債合計	8,882,257	9,620,281
固定負債		
社債	30,000	-
長期借入金	4,015,347	3,628,492
役員退職慰労引当金	228,983	231,091
退職給付に係る負債	391,570	217,997
その他	1,069,832	1,124,929
固定負債合計	5,735,733	5,202,510
負債合計	14,617,991	14,822,792
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,808,800	1,808,800
資本剰余金	1,852,220	1,852,220
利益剰余金	8,385,361	8,748,033
自己株式	78,463	78,463
株主資本合計	11,967,919	12,330,591
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	63,788	109,788
為替換算調整勘定	2,860	10,567
退職給付に係る調整累計額	52,158	55,509
その他の包括利益累計額合計	118,807	154,730
純資産合計	12,086,726	12,485,321
負債純資産合計	26,704,718	27,308,113

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	21,943,806	19,211,919
売上原価	17,741,628	15,256,831
売上総利益	4,202,177	3,955,088
販売費及び一般管理費	3,050,818	3,197,848
営業利益	1,151,359	757,239
営業外収益		
受取利息	43,828	29,428
受取配当金	4,934	5,403
持分法による投資利益	16,769	10,252
匿名組合投資利益	-	24,190
その他	59,430	62,126
営業外収益合計	124,962	131,401
営業外費用		
支払利息	61,418	53,653
支払手数料	24,534	25,525
貸倒引当金繰入額	128,962	41,054
その他	17,692	4,969
営業外費用合計	232,608	125,202
経常利益	1,043,714	763,438
特別利益		
投資有価証券売却益	-	358
特別利益合計	-	358
特別損失		
固定資産除却損	2,553	400
投資有価証券評価損	20,060	999
特別損失合計	22,613	1,399
税金等調整前四半期純利益	1,021,100	762,397
法人税、住民税及び事業税	363,776	245,669
法人税等調整額	133,602	96,390
法人税等合計	497,379	342,059
少数株主損益調整前四半期純利益	523,721	420,338
四半期純利益	523,721	420,338

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	523,721	420,338
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,387	46,000
為替換算調整勘定	2,349	13,428
退職給付に係る調整額	-	3,351
その他の包括利益合計	1,038	35,923
四半期包括利益	524,759	456,261
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	524,759	456,261
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が144,802千円減少し、利益剰余金が93,252千円増加しております。

なお、当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
減価償却費	274,405千円	262,778千円
のれんの償却額	20,443	20,443

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	75,459	10	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金
平成25年11月8日 取締役会	普通株式	75,459	10	平成25年9月30日	平成25年12月10日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	75,459	10	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金
平成26年11月11日 取締役会	普通株式	75,459	10	平成26年9月30日	平成26年12月10日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	ビルメンテ ナンス事業	不動産事業	介護事業	フランチャ イズ事業	計				
売上高	16,090,592	2,887,598	882,513	2,069,564	21,930,269	13,537	21,943,806	-	21,943,806
セグメント利益 又は損失()	1,742,057	355,117	28,237	92,105	2,161,043	1,081	2,159,962	1,008,602	1,151,359

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、病院経営コンサルティング事業及び環境衛生事業等を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失()の調整額 1,008,602千円は、各報告セグメントに含まれていない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない業務推進のための共通費用や総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。
3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	ビルメンテ ナンス事業	不動産事業	介護事業	フランチャ イズ事業	計				
売上高	15,873,108	424,787	859,248	2,031,513	19,188,657	23,262	19,211,919	-	19,211,919
セグメント利益 又は損失()	1,601,378	155,631	35,666	62,620	1,783,963	18	1,783,944	1,026,705	757,239

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、病院経営コンサルティング事業及び環境衛生事業等を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失()の調整額 1,026,705千円は、各報告セグメントに含まれていない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない業務推進のための共通費用や総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。
3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	69円42銭	55円72銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	523,721	420,338
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	523,721	420,338
普通株式の期中平均株式数(株)	7,543,863	7,543,863

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

当社の連結子会社であるSINGAPORE BIKEN PTE.LTD.は、シンガポールにて更なる業容拡大を図るため、SINGAPORE DENZAI PTE.LTD.の事業の一部であるエアコンメンテナンス事業等を譲り受けることを決定し、平成27年1月15日に契約を締結いたしました。

(1) 事業譲受相手会社の名称及び事業の内容

相手会社の名称 SINGAPORE DENZAI PTE.LTD.
譲受事業の内容 エアコンメンテナンス事業等

(2) 譲受資産・負債の額

現在精査中のため、未定であります。

(3) 事業譲受日

平成27年4月1日(予定)

2【その他】

平成26年11月11日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

中間配当による配当金の総額 75,459千円
1株当たりの金額 10円00銭
支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成26年12月10日

(注) 平成26年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行いました。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年2月12日

株式会社ビケンテクノ

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中川一之 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 神前泰洋 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ビケンテクノの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ビケンテクノ及び連結子会社の平成26年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。